

行財政改革推進プラン(2022～2026)の進捗状況（概要）

【総 評】

行革プランでは、人口減少やデジタル化に対応しながら、持続可能な行財政運営を目指し、3つの大綱のもと具体的な取組みを進めることとしており、令和4年(2022年)の年度途中ではあるが、取組項目全てにわたって実績をあげている。

【主な取組内容】

1 行財政資源の適正配分の推進

(1) 選択と集中の推進

No.1 事業評価制度と事業の見直し

取 組 項 目	年度	取 組 予 定 項 目
<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価制度の構築 ・事業評価結果の予算への反映 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価制度を構築中 <p>〔R5から事前・事後評価を企画部・総務部において実施し、その結果を財務部が翌年度予算に反映予定〕</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「補助金のあり方に関するガイドライン」に基づく補助金の見直し 	R4(2022)	<p>【廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・般法華地区混合型介護付有料老人ホーム運営費補助金 ほか3件 ・効果額：31,131千円 <p>【見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所地域活動事業運営費補助金 ほか2件 ・効果額：1,054千円 <p>【合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7件（効果額：32,185千円）
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直しや廃止 <p>〔サービスの平準化、事業の統廃合、ニーズの変化や縮小、手法の効率化 ほか〕</p>	R4(2022)	<p>【廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理場・配送業務委託料 ほか16件 ・効果額：38,205千円 <p>【見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内交通確保対策事業費 ほか24件 ・効果額：17,194千円 <p>【合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・42件（効果額：55,399千円）

No.2 公共施設のあり方の検討

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の見直し ・新たな公共施設総合管理計画および公共施設のあり方の策定と見直し 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止（NHK広場テニスコート） ・学校統廃合 （東小・石崎小/磨光小・臼尻小・大船小）

No.3 歳入確保の検討

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源確保の検討 （基金の効率的な運用の推進ほか） 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・基金の効率的な運用 〔国債などの外部資金を活用した、長期の債券運用等 効果額：12,368千円〕 ・自動販売機の公募化（1台）
<ul style="list-style-type: none"> ・未利用市有財産の売却 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・もと美原老人福祉センター ・売却額：122,220千円

(2) 適正配分の検討

No.4 職員数や予算の適正配分

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の見直し 〔新たな行政需要への対応、施設や事業の見直し、ニーズ変化や人口減少〕 ・効果的・効率的な組織への見直し 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> 【新たな行政需要への対応】 ・正規職員 +15人 ・会計年度任用職員 +1人 ・効果額：▲115,750千円 【施設や事業の見直し】 ・正規職員 ▲1人 ・効果額：7,450千円 【ニーズ変化や人口減少への対応】 ・正規職員 ▲8人 ・会計年度任用職員 ▲4人 ・効果額：68,350千円 【合計】 ・正規職員 +6人 ・会計年度任用職員 ▲3人 ・効果額：▲39,950千円
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な水準での予算計上の取組み 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> 【経常経費の圧縮】 ・シーリング等効果額：86,603千円

No.5 受益者負担の適正化

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・負担適正化のための見直し 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月：各部へ照会 8月～：見直しの検討

2 効果的・効率的な執行体制の確立

(1) 行政のデジタル化の推進

No.6 情報システムの標準化の推進

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹業務のプロセス・システムの標準化（分析・移行準備，稼働） ・その他業務のパッケージソフトウェア化 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・システム基本設計（調査・設計・スケジュール策定）

No.7 行政手続オンライン化の推進

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン手続きによる市民利便性の向上と事務の効率化 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> 【見直し】 ・申請書等への押印の廃止 約3,500件 ・新規オンライン手続きの導入に向けた調査の実施 【拡大・導入検討】 ・オンライン手続きの拡大 <ul style="list-style-type: none"> 〔ぴったりサービスによる申請受付〕 〔開始：り災証明書（火災）〕 ・公式LINEアカウントを活用したオンライン手続きの導入 ・火災予防分野における各種申請のオンライン手続きの導入システム基本設計
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及や活用の推進 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 〔マイナンバーカード臨時交付センターの開設・申請受付等〕 〔本庁舎および支所における申請受付等〕 〔マイナポイントの手続きサポート〕
<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済（電子マネー決済等）の拡大検討 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税，軽自動車税の地方税共通納税システム運用開始

No.8 その他デジタル化の推進

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内共回事務のデジタル化の検討 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・人事給与システムの更新(クラウド化) ・文書管理システム，電子決裁，勤怠管理ツールの導入検討
<ul style="list-style-type: none"> ・RPAを活用した業務自動化の検討 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化システム移行後における対象業務の検討
<ul style="list-style-type: none"> ・その他デジタル技術の活用 	R4(2022)	<ul style="list-style-type: none"> ・公式LINEアカウント導入による情報発信 ・正規職員採用試験申込のオンライン手続きの導入（完全移行の検討） ・文書管理システム，電子決裁の導入検

		討（再掲） ・勤怠管理ツールの導入検討【出勤簿等帳票の電子化】（再掲） ・はこだて市民健幸大学(実行委員会)における「はこだて健幸アプリ～Hakobit～」の導入 ・ドローン撮影（有害鳥獣（ヒグマ）の出没調査，森林被害地調査） ・消防士採用試験申込のオンライン手続きの導入（完全移行の検討） ・NET119緊急通報システム利用者登録のオンライン申請 ・道路台帳図のデジタル化（年度内公開予定）
--	--	--

(2) 民間活力の活用

No.9 アウトソーシングの推進

取組項目	年度	取組予定項目
・業務委託の拡充 （業務委託の拡大推進 指定管理者制度の導入検討 その他職員による直接実施の見直し）	R4(2022)	【業務委託の拡充】 ・本庁舎公用車管理業務および除雪業務 ・特定保健指導業務 ・清掃用車両管理業務やDBO方式による清掃工場管理運営業務の委託化 ・森林経営管理事業関連業務の一部委託化

No.10 協働推進とコミュニティ基盤の整備

取組項目	年度	取組予定項目
・市民，企業，団体等との協働の推進	R4(2022)	・協働のまちづくりに関する協定の締結（(株)サツドラホールディングス）
・地域による課題解決に向けた取組みの推進	R4(2022)	・地域交流まちづくりセンター（市民活動支援拠点施設）の運営 ・町会交付金（組織割や世帯割）の引き上げ ・街路灯設置費等補助金の補助メニューの追加 ・函館市持続可能な町会運営に関する検討委員会の設置・開催 ・市制施行100周年記念事業「町会加入促進ポスター」作品募集 ・福祉拠点（地域包括支援センター）の活動支援 ・地域と学校が連携・協働して行う教育活動（地域学校協働活動）の実施

3 職員の資質向上と効率的な職員体制の維持

(1) 人員体制強化と能力開発

No.11 多様な雇用形態の活用

取組項目	年度	取組予定項目
・専門職等のあり方の検討	R4(2022)	・専門職等の位置付けや職員採用区分の見直しを検討
・会計年度任用職員の活用 ・会計年度任用職員制度の検証, 見直し	R4(2022)	・正規職員からの切替の推進 3人 ・会計年度任用職員を対象とした正規職員採用試験制度の構築, 効果的な職種・区分の検証や見直し

No.12 職員の能力開発

取組項目	年度	取組予定項目
・研修内容の拡充	R4(2022)	・文書事務研修の実施（対象：希望する全職員） ・職員個人のスキル向上を目的に、職員個人が複数の研修項目から希望する項目を選択し、オンライン上で学習するe-ラーニング研修の実施 ・福祉拠点選定事業者（自立相談支援機関職員）と庁内各関係課職員の連携推進研修の実施（R4.7月末時点実績実施回数・延5回82人（自立相談支援機関職員66人、庁内各関係課16人）） ・学校司書研修の実施（子どもたちの読書活動に係る効果的な取組事例の共有など）
・公務遂行上必要な資格取得促進制度の構築	R4(2022)	・社会福祉主事資格の取得支援（4名） ・大型自動車運転免許第1種の取得（2名） ・救急救命士の資格取得（2名） ・予防技術資格者の資格取得支援（6名）ほか ・必要資格の洗い出しをするとともに、総合的制度の構築
・社会貢献のための副業やボランティア奨励	R4(2022)	・社会貢献活動への参加奨励やボランティア奨励

(2) 職場環境の改善

No.13 ワーク・ライフ・バランスの実現

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none">・適切なマネジメントによる超過勤務の縮減・休暇取得の推進・育児介護に関する両立支援制度の推進	R4(2022)	【適切なマネジメント】 <ul style="list-style-type: none">・管理職マネジメント研修の実施 【休暇取得の推進】 <ul style="list-style-type: none">・産前産後休暇および育児休業中の代替措置として会計年度任用職員を確保 【育児介護の推進】 <ul style="list-style-type: none">・仕事と育児の両立支援制度の周知および男性が育児休業を取得しやすい環境の整備

No.14 健全な職場環境の維持

取組項目	年度	取組予定項目
<ul style="list-style-type: none">・ハラスメントの防止対策・メンタルヘルスケアの推進	R4(2022)	【ハラスメントの防止】 <ul style="list-style-type: none">・新任課長職研修における総務部からの講義 【メンタルヘルスケアの推進】 <ul style="list-style-type: none">・採用2年目研修における相談窓口の周知・メンタルヘルスマネジメント主査職研修会の実施